

2030年に4億kWhの再生可能エネルギー創出を目指す

日本生活協同組合連合会 新良貴泰夫氏

日本生活協同組合連合会(日本生協連)は、脱炭素化社会の実現と原子力発電に頼らない社会をめざす取り組みの一環として、12の各地の生協とともに、2030年までに年間発電量にして約4億kWh・持分出力にして200MW規模の再生可能エネルギーを創出する目標をとりまとめた。この実現に向けた生協における再エネ事業の今後の進め方などについて、日本生活協同組合連合会 組織推進本部 社会・地域活動推進部 サステナビリティ推進グループ 環境担当の新良貴泰夫氏に伺った。

——日本生協連としてのエネルギー計画に関するこれまでの経緯などをお聞かせください

新良貴 日本生協連の再エネに関する取り組みは、2011年に発生した原発事故にその歩みの端を発する。今後のエネルギーのあり方を考えたうえで、原子力発電に頼らない社会実現と省エネを進めるとともに、再エネを推進することを大きな方針に決定した。この方向性の中ではとくに、再エネ発電により電力を造るほか、使って広げることまで含めているのがポイント。現状ではまだまだ少ない再エネ電源を社会に普及させることを目指し、「2020年までに100MWの再エネ発電所をつくる」という目標を2013年に掲げ、現状で再エネ発電の規模はすでに100MWに達している。さらに再エネ発電所の電力を使って広げることを目指し、日本生協連とコープデリ生活協同組合連合会、生活協同組合連合会コープ東北サンネット事業連合が出資する株式会社地球クラブを通じた電力小売事業も展開しており、また日本生協連に加入している各地の生協でも電力小売事業を独自に行っているケースもある。日本生協連では脱炭素ビジョンも掲げており、温暖化対策のためとしても再エネに取り組んでいる。

もっとも、各地の生協ごとに再エ

ネの取り組み方はさまざまだ。さらに、そもそも生協が再エネ開発に取り組んでいるということについて、現状ではあまり認知されていないとも考えている。そこで、しっかりとした目標を立てて示し、生協の取り組みを知って頂くことを目指し内部研究会を新たに発足した。研究会では、2030年に向けて生協としてどのような再エネ開発を進めるべきかについて検討を重ねた。生協で現状創出している再エネ電力は年間1.8億kWhだが、これを2030年には4億kWh・電源規模では200MW程度にしたいとのビジョンを12生協とともにまとめ、プレスリリースを2020年4月に行った。各地域ごとの生協で再エネの取り組みが進められているのを知られていないことも多く、再エネにすでに取り組んでいる各地の生協があることを皆さんに知って頂きたい。研究会に参加した12生協は北海道を除くすべてのブロックから参加してもらっており、積極的に取り組みを進めている生協でもあるため、周辺地域への波及効果も期待している。一方で、12生協以外にも再エネ発電や、再エネ電力を販売する小売電気事業などを展開している事例もある。



新良貴泰夫氏

——生協としての具体的な再エネ事業の進め方は

新良貴 生協が再エネ開発を進める上では3つの視点に留意する。1つは巨大資本での取り組みというよりも地域コミュニティにおける取り組みを重視し、地域の合意や地域市民の参画・出資、地域のファンドなどを通じた取り組みであること。また可能な限り生協単独ではなくほかの協同組合や産地の方々との協業によるパートナーシップにもとづき進めること。そして再エネを作るときの自然環境や地域社会への負担を極力おさえ、環境・社会・経済の視点から持続可能な再エネ開発であることがポイントとなる。

具体的な電源整備の仕方などは、まずは生協の店舗屋根などで太陽光パネル設置を推進する。まだまだ設置できるスペースやポテンシャルは存在する。これをやりきったのち、不足する

部分は各者とのパートナーシップによる取り組みを進め、組合員や取引先施設の屋根を借りた太陽光発電も推進したい。再エネ電源の創出は息の長い話であり、最終的には電源への出資も検討していく。生協らしさのある小水力発電や食品残さを活用したバイオマス発電、さらには洋上風力など今はまだ手掛けていない電源にもチャレンジしたい。洋上風力は生協単体での実施はとくに厳しいが、洋上風力のような新たな取り組みにも生協が関心を抱いていることをアピールしたい。また共同での取り組みに事業者の方々からお声掛け頂けることにも期待をしたい。一方で、生協では食品の小売を中心に行っており、そこからどうしても発生してしまうロスや廃棄物を原料に提供することができる。また、生協という地域に根ざし消費者に身近な存在が発電事業に関わっていると、そのプロジェクトが進みやすいとのご期待を頂くこともある。

——日本生協連としての加盟生協に対する再エネの取り組みへの支援は

新良貴 各地の生協の中でも先進事例をすでに実施しているケースがある。そのため日本生協連として、こうしたケースに関するノウハウやトッランナーについて情報共有などの場を提供する。さらに例えば電力自家消費を行う太陽光発電を導入する上でどんな注意点があるかということを紹介したり、また各地の生協の中には「そもそも再エネって何だろう」という段階にある方々のケースも存在するため、そこへ日本生協連としての対応やサポートを行っていく。

また各地の生協の中には、たとえばバイオマス発電を伸ばしたいなどある程度具体的な計画を出された生協もあれば、使用電力の何割にあたる再エネをつくりたいなど発電量を目標化した生協もある。ただこうした中で太陽光

再エネ開発研究会参加生協

コープ東北サン ネット事業連合	コープデリ生活協 同組合連合会	株式会社パルシ ステム電力	株式会社生活ク ラブエナジー
生活協同組合 コープあいち	福井県民生活 協同組合	大阪いずみ市民 生活協同組合	市民生活協同 組合ならコープ
生活協同組合 コープこうべ	生活協同組合ひ ろしま	エコープ生活協 同組合	生活協同組合 コープかごしま

日本生協連

日本生協連提供資料より

発電は簡易に設置が可能でスピード感も長けている一方、天候の変動や安定性などを考慮すると太陽光や風力だけではなく、選り好みせずほかの再エネ電源も幅広く取り入れる必要があるとも考えている。もっとも再エネは地域の資源であるから、各地の生協ごとに取り組みの内容は異なってくることも想定される。

——取り組みを進める上での課題は

新良貴 生協がプロジェクトにどう巡り会えるかということではないか。計画を一から生協だけで手掛けるのは困難も多く、そのため地域資源を活用した発電の案件において生協にも参加の声をかけて頂けるようになることが、まずは必要と考えている。例えば洋上風力などでも応募されている事業者の方々から、ぜひ地元の生協とも協力したいと言って頂き、地域のためになるプロジェクトとしての取り組みを生協においてどれだけ普及させられるかが重要になるのでは。そこで地域への循環などを加味して事業を検討するうえで、前述の3つの視点が活かされてくるのではないかと考えている。

——小売電気事業側での取り組みは

新良貴 現状ではFITまたは非FITを問わない形で電源の創出に取り組んでいる。これらの電源は、今後小売電気事業で調達する電源としての活用も期待でき、FIT後も見据えた電源を作っていることは強味になる。また地球クラブでは、RPS法時代から稼働し卒FITを迎えた風力発電の電力などもすでに一部で買取を行っている。同社の電源構成はFITと非FITをあわせた再生可能エネルギーによる割合が95%にも達しており、早期に再生可能エネルギー由来100%の実現を目指したい。一方で、経営努力などにより料金面でも組合員の方々に還元できるようにしていきたい。多くの新電力各社からも様々なメニューが出ているが、こうした中で組合員の方々に生協の電力を選んで頂いているのは、地域の生協と組合員の方々との間で日頃得られた信頼感や安心感によるものではないか。価格以上に生協の再エネへの取り組みの姿勢を評価して頂いているとも考えている。